

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月30日

【事業年度】 第81期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成24年 5 月	第78期 平成25年 5 月	第79期 平成26年 5 月	第80期 平成27年 5 月	第81期 平成28年 5 月
売上高 (千円)	3,872,252	4,208,320	4,562,991	5,112,428	5,494,367
経常利益 (千円)	401,385	526,899	602,712	901,715	944,597
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	264,153	936,877	313,299	508,034	560,955
包括利益 (千円)	305,555	1,093,001	318,305	675,513	490,692
純資産額 (千円)	1,852,011	2,889,173	3,073,249	3,645,078	4,001,241
総資産額 (千円)	5,085,349	5,714,772	5,879,129	6,321,267	6,192,675
1株当たり純資産額 (円)	181.90	280.24	298.11	353.65	388.26
1株当たり当期純利益 金額 (円)	25.94	91.13	30.39	49.28	54.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	50.6	52.3	57.7	64.6
自己資本利益率 (%)	15.2	39.5	10.5	15.1	14.7
株価収益率 (倍)	7.44	2.95	9.31	7.47	5.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,466	324,203	8,548	390,022	494,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,865	1,218,862	164,065	257,829	54,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,066	961,328	90,459	222,918	481,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	190,181	776,313	531,031	443,108	410,554
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	133 (14)	126 (18)	135 (17)	136 (16)	138 (18)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成24年 5 月	第78期 平成25年 5 月	第79期 平成26年 5 月	第80期 平成27年 5 月	第81期 平成28年 5 月
売上高 (千円)	3,872,252	4,208,320	4,562,969	5,128,494	5,488,811
経常利益 (千円)	401,448	526,912	600,667	943,605	998,717
当期純利益 (千円)	264,358	936,997	311,333	549,503	617,264
資本金 (千円)	605,000	605,000	605,000	605,000	605,000
発行済株式総数 (千株)	11,713	11,713	11,713	11,713	11,713
純資産額 (千円)	1,850,905	2,888,187	3,069,604	3,681,789	4,081,907
総資産額 (千円)	5,084,131	5,713,662	5,875,105	6,345,642	6,259,389
1株当たり純資産額 (円)	181.79	280.14	297.76	357.21	396.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	11.00 (3.00)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	25.96	91.14	30.20	53.31	59.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	50.5	52.2	58.0	65.2
自己資本利益率 (%)	15.2	39.5	10.5	16.3	15.9
株価収益率 (倍)	7.43	2.95	9.37	6.90	5.33
配当性向 (%)	30.8	12.1	33.1	24.4	20.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	133 (14)	126 (18)	135 (17)	131 (16)	133 (16)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年5月期の1株当たり配当額11円には、創立75周年・株式上場50周年記念配当3円を含んでおります。平成27年5月期の1株当たり配当額13円には、ベトナム工場操業開始記念配当2円を含んでおります。

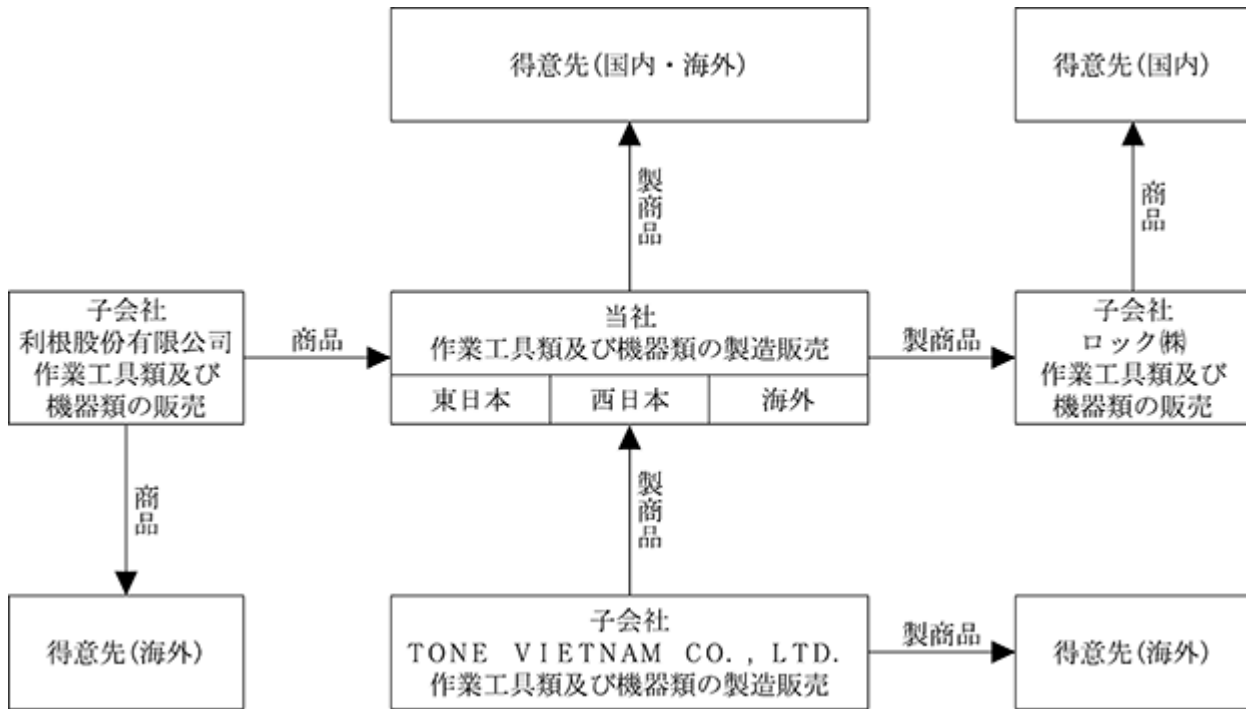
2 【沿革】

昭和13年 8月	大正14年 1月、大阪市福島区において前田軍治が個人経営にて、機械工具商前田軍治商店を開業し、これを母体として大阪市東成区にて前田金属工業株式会社(資本金30万円)を設立し、自動車及び航空機整備用機械工具の製造をはじめ。
昭和15年 8月	軍の監督工場の指定を受ける。
昭和16年 3月	軍の要請により、兵庫県尼崎市に所在する石産精工(株)伊丹工場を買収し、増産態勢に入ると共に本社を大阪市北区の宇治電ビルに移す。
昭和17年 4月	伊丹工場と共に軍需省管理工場の指定を受ける。 生産品のほとんどが航空兵器に注がれる。
昭和20年 8月	終戦事態の一変により企業縮小、本来の自動車整備用工具の生産に復帰する。
昭和23年 8月	伊丹工場閉鎖及び本社を大阪市東成区に移す。
昭和24年 7月	企業再建整備法により会社解散、第二前田金属工業株式会社(資本金300万円)を設立する。
昭和28年 7月	旧会社清算事務の終結により旧商号前田金属工業株式会社と改称復帰する。 通産省及び防衛庁の指定銘柄に合格、優良自動車部品 A 級品の認定を受ける。
昭和30年 9月	日本工業規格表示認可を受ける。
昭和34年 5月	東京都港区に東京営業所(現、国内営業部東京営業所)を開設する。 (昭和53年 6月 東京都渋谷区に移す。)
昭和38年 5月	大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和42年 1月	札幌市に札幌出張所(現、国内営業部札幌営業所)を開設する。
同 年 3月	福岡市に福岡出張所(現、国内営業部福岡営業所)を開設する。
昭和44年 4月	名古屋市に名古屋営業所(現、国内営業部名古屋営業所)を開設する。
昭和50年 5月	仙台市に仙台出張所(現、国内営業部仙台営業所)を開設する。
昭和51年 5月	広島市に広島出張所(現、国内営業部広島営業所)を開設する。
昭和56年 9月	石川県金沢市に北陸地区センター(現、国内営業部名古屋営業所に統合)を開設する。
昭和57年 7月	大阪府富田林市に富田林工場を設置する。
平成 5年 9月	大阪市城東区に開発センターを設置する。
平成10年11月	大阪市東成区に全額出資子会社、ロック株式会社を設立する。
平成12年 3月	新潟県三条市に新潟事務所(現、国内営業部新潟営業所)を開設する。
平成14年 7月	国内営業部金沢営業所を国内営業部名古屋営業所に統合する。
平成22年 9月	大阪府河内長野市に新工場建設用地を取得する。
平成24年 2月	大阪府河内長野市に河内長野工場を設置する。
同 年 7月	河内長野工場に本社工場、富田林工場の一部、品質保証部、営業企画部、開発センターを移す。
同 年11月	本社を大阪市浪速区に移す。
平成25年 6月	ベトナム社会主義共和国に全額出資子会社、T O N E V I E T N A M C O . , L T D . を設立する。
同 年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
同 年11月	社名をT O N E 株式会社に変更する。
平成26年 4月	群馬県太田市に国内営業部北関東営業所を設立する。
平成27年12月	台湾に全額出資子会社、利根股份有限公司を設立する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社で構成されており、その主な事業内容は、作業工具類及び機器類の製造ならびに販売であります。

企業集団等の概略図は次のとおりであります。



当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
ロック(株)	大阪市浪速区	10,000	作業工具類及び機器類の販売	100	当社グループの製商品の販売 役員の兼任・・・有
TONE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省	千米ドル 700	作業工具類及び機器類の製造販売	100	当社グループの製品の製造 役員の兼任・・・無
利根股份有限公司	台湾	千台湾ドル 7,000	作業工具類及び機器類の販売	100	当社グループの製商品の販売 役員の兼任・・・有

(注) 1 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本	17(1)
西日本	20
海外	8
全社(共通)	93(17)
合計	138(18)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門と製造部門及び子会社ロック株、TONE VIETBAM CO.,LTD.、利根股份有限公司の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
133(16)	39.5	14.4	5,938,473

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本	17(1)
西日本	20
海外	8
全社(共通)	88(15)
合計	133(16)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A M大阪に属しております。

平成28年5月31日現在の組合員数は86名であり、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が見られましたものの、一方で円高・株安の進行に加え、新興国経済の減速により企業収益が悪化するなど景気は足踏み状態が続き、依然不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」をキーワードとした幅広い製品群の開発・製造・販売を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

併せて、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の本格投入、主力製品「シャーレンチ」製品群の販売強化に加え、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販路拡大、さらにお客様要望に応えた特殊品対応を行うことにより市場深耕を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

また、今後、拡大が期待できる海外販売への対応といたしまして、海外新工場の安定稼働によるグローバルな視点での製造・販売の最適化を進めるなど、海外成長を支えるための体制強化を図ってまいりますとともに、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの拡充、卓越した技術力でお客様に「満足」「感動」「価値」を提供し続けてまいります。

さらに、「TONEブランド戦略」として、モータースポーツを応援することを通じて、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に、ライダーサポートやレース協賛などを積極的に展開するとともに、現場の声を研究・開発に活かすことで、製品およびサービスの更なる進化と飛躍を目指し、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具の売上高は、新製品群や高付加価値製品群の販売増加などを背景に、29億4千1百万円となりました。機器類の売上高は、建設土木関連における確かな回復に加え、引き続き堅調な米国市場の回復にも支えられ25億5千2百万円となりました。

従いまして、当連結会計年度における売上高合計は54億9千4百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は9億8千3百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は9億4千4百万円（前年同期比4.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等を3億8千3百万円計上したことにより、5億6千万円（前年同期比10.4%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、「TONEブランド戦略」を背景に、購買意欲を高める拡販活動を積極的に展開しました。また、機器類の売上に関しても、建設土木関連における回復が本格化する中、様々な分野におけるニーズに対応した製品群を取り揃え売上伸長に懸命な努力をいたしました結果、国内売上高は41億円（前年同期比6.2%増）となりました。その内訳は、西日本全体が21億4千1百万円（前年同期比7.7%増）、東日本全体が19億5千9百万円（前年同期比4.5%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、北米、東南アジア市場における売上が引き続き堅調に推移したことにより、合計金額は13億9千4百万円（前年同期比11.6%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ3千2百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、たな卸資産の増加9千3百万円、法人税等の支払額4億4千5百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益9億4千4百万円、仕入債務の増加2千2百万円等による資金の増加により、資金はプラス4億9千4百万円（前連結会計年度はプラス3億9千万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の売却による収入9百万円等がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出6千万円等の資金減少により、資金はマイナス5千4百万円（前連結会計年度はマイナス2億5千7百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れによる収入 5 億円がありました。長期借入金の返済による支出 4 億円、短期借入金の減少 4 億円、配当金の支払額 1 億 3 千 3 百万円、長期未払金の返済による支出 2 千 4 百万円等により資金はマイナス 4 億 8 千 1 百万円（前連結会計年度はマイナス 2 億 2 千 2 百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
西日本	2,304,151	107.8
東日本	2,224,076	103.5
海外	1,364,639	111.1
合計	5,892,867	106.9

- (注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。
2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
西日本	2,141,323	107.7
東日本	1,959,028	104.5
海外	1,394,015	111.6
合計	5,494,367	107.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	1,043,479	20.4	1,082,310	19.7
(株)山善	758,075	14.8	752,797	13.7
(株)イチネン前田	469,727	9.2	509,333	9.3

- 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは企業間競争が激化する中、持続的な発展とより一層の企業価値向上を目指し、以下の項目を重視事項及び課題として捉え社員一丸となって取り組んでまいります。

生産力の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮・納期遵守するとともに、生産効率の向上を図り、経費圧縮に努め、積極的な原価低減に取り組んでまいります。

販売力の強化

より多くのユーザーに使ってもらうために、4 Pの強化：製品戦略の強化（product）、価格戦略の強化（price）、流通戦略の強化（place）、販売戦略の強化（promotion）に取り組み、製品販売拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的にいし売上確保に努めてまいります。

開発力の強化

「安全性」、「信頼性」をキーワードに新製品開発によるブランド力の強化を最重要項目に掲げ、トルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組み、新分野への対応力の強化を図ってまいります。

品質力の強化

「ボルト締結分野」において顧客要望を的確に捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制の強化するとともに顧客ニーズに適應したきめ細かいソリューション、サービスを提供し顧客満足度の向上を図ってまいります。

財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともに、キャッシュ・フロー重視の財務政策及び有利子負債の圧縮を進め筋肉質の財務体質への改善を図ってまいります。

人財の育成

「企業は人なり」を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人材から人財への育成に注力いたします。

海外事業の展開

今後の事業展開の中の最重要施策としてグローバル展開・戦略の構築があり、増大する収益機会を確実に捕捉するためベトナムでの事業展開計画を着実に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済動向による影響について

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

(2)原材料価格の変動による影響について

当社グループは、よりコストパフォーマンスが高く品質の良い製品をつくるべく原材料購入に際しては最大限の注力を払っておりますが、特殊鋼をはじめとする金属素材やその他の原材料価格が高騰した場合、原材料購入価格が上がり製造コストが上昇することが考えられます。

(3)販売経路について

当社グループは、機械工具商ルートを中心に販売しておりますが、急速な流通の変革により既存の取引先の業績が悪化し、当社グループの売上高に影響を及ぼすことが考えられます。

(4)品質問題による影響について

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、その国際規格に基づき、品質等に関する問題が生じないよう厳格な品質管理のもと製品を開発し製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来においてクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それによる売上の低下は経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(5)債権の貸倒れによる影響について

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

(6)有価証券価額の変動による影響について

当社グループは、主要取引先や取引金融機関と持ち合いにより株式を保有しておりますが、株式市場および経済環境、企業収益の動向によって株価が下落した場合、減損処理による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(7)大規模災害による影響について

当社グループは、不測の災害に備え、危機管理体制の整備に取り組んでおりますが、生産施設で発生する災害その他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納品活動が停止し、経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(8)在庫の評価替によるリスクについて

当社グループは、綿密な市場調査により需要予測を立て製品を製造し、また、商品を仕入れて販売しております。しかしながら、その需要予測を誤ったり、あるいは景気の悪化等で販売不振に陥れば在庫の滞留期間が長期化し在庫の評価替を行う必要が生じます。このような在庫の評価替が、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(9)模倣品の出現による影響について

当社グループは、ブランドの重要性を認識し、国内外でのブランド価値向上を目指しております。また、模倣品対策として、国内外での商標の出願及び登録を実施しておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出回った場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動においては、グローバル企業として海外仕様の電動工具やトルクレンチを拡充し、また自動車業界向けの製品開発に取り組んで、新たな市場に製品を投入しました。

トルク管理機器として、フートポンド・インチポンドに対応した海外向けトルクレンチや、ヘッド部を交換可能とした差替え式トルクレンチをシリーズ化しました。

手動工具製品としては、新製品を搭載した工具セットの全面リニューアルを完了し、新たな試みとして、ユーザーの要望を吸い上げて布製バックと多段のトレーを採用した新型工具セットを開発しました。モータースポーツ業界への取り組みを商品開発ヘフィードバックさせて各用途向け製品の開発を行い、各製品カテゴリーでの製品改廃を進めながら製品を拡充させていきます。

機器製品においては、さらなる既存製品の充実を図りますとともに、引き続き新規性の高い特定ユーザー向けの要求に対応し、適応技術の拡大を図りました。海外の要求として新規機能を設けた角度制御レンチのシリーズ化、国内においては、大型モータを搭載した大高出力の電動パワーレンチと、多軸(4軸)締付が可能なナットランナーを開発し、ここで得られた新技術を今後の展開に活かしていきます。

「ボルディング ソリューション カンパニー」のさらなる進化に向けて、これからも便利で役立つ製品を開発し続けてまいります。

なお、平成28年5月31日現在の研究開発に従事する人員は6人です。

また、当連結会計年度の研究開発費は次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費(千円)
東日本	26,840
西日本	29,156
海外	9,458
合計	65,454

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、61億9千2百万円（前連結会計年度末63億2千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少しました。この主な要因は、流動資産においては現金及び預金の減少3千2百万円、商品及び製品の増加9千8百万円等によるものであり、固定資産においては、投資有価証券の減少1億2千8百万円、建物及び構築物の減少5千3百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、21億9千1百万円（前連結会計年度末26億7千6百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億8千4百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金金の減少3億5千万円、未払法人税の減少7千2百万円、繰延税金負債の減少3千9百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、40億1百万円（前連結会計年度末36億4千5百万円）となり前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少8千2百万円等ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加5億6千万円等によるものであります。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比7.5%増の54億9千4百万円(前連結会計年度51億1千2百万円)となりました。

その内容につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益・営業利益

当連結会計年度においては、売上高の増加及び高付加価値製品群の拡販に加え、新工場の安定操業を活かした生産・出荷の効率化に取り組んだところ、売上総利益は23億円(前連結会計年度20億5千7百万円)となり、また営業利益は9億8千3百万円(前連結会計年度8億1千6百万円)となり前連結会計年度に比べ1億6千7百万円の増益となりました。

経常利益・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度においては、営業外収益として受取利息及び受取配当金1千8百万円、為替差損6千4百万円を計上したことなどにより経常利益は9億4千4百万円(前連結会計年度9億1百万円)となり前連結会計年度に比べ4千2百万円の増益となりました。また税金等調整前当期純利益は9億4千4百万円(前連結会計年度8億8千6百万円)となり前連結会計年度に比べ5千7百万円の増益となりました。

当期純利益

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益9億4千4百万円に法人税、住民税及び事業税3億7千万円や法人税等調整額1千3百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5億6千万円(前連結会計年度5億8百万円)となり前連結会計年度に比べ5千2百万円の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は6千1百万円で、主に海外新工場建設費用及び設備更新等への投資であります。その所要資金は、自己資金及び借入金によって充たいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市浪速区)	全セグメント共通	統括業務 施設	8,575			8,335	2,517	19,427	31 (3)
富田林工場 (大阪府富田林市)	全セグメント共通	工具機器 類製造設 備	55,117	28,184	248,631 (3,551)		12,653	344,586	18 (2)
河内長野工場 (大阪府河内長野 市)	全セグメント共通	工具機器 類製造設 備	370,548	20,911	432,161 (6,324)	23,527	13,658	860,808	55 (10)
東京営業所 (渋谷区恵比寿)	全セグメント共通	営業所建 屋	1,198		42,720 (225)		48	43,967	9 (1)
その他	全セグメント共通	営業所建 屋他	4,496		16,750 (214)		4,207	25,454	20 ()
合計			439,936	49,095	740,263 (10,317)	31,863	33,085	1,294,244	133 (16)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員の()は臨時従業員を外書きしております。
3 金額等には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TONE VIE TNAM., CO. LTD.	ベトナム工場 (ベトナム国ド ンナイ省)	全セグメント 共通	トルクレンチ 等生産設備	180,896	58,210	(20,000)	8,886	247,993	3 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
2 土地は連結会社以外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月1日～ 平成13年5月31日	36	11,713		605,000		163,380

(注) 利益による自己株式消却に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	5	64	5	0	1,191	1,271	
所有株式数 (単元)	0	2,146	15	2,518	8	0	6,968	11,655	58,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.42	0.13	21.60	0.07	0.00	59.78	100.0	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が1,407単元及び486株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	800	6.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	566	4.83
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	477	4.07
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	380	3.24
前田英治	大阪府堺市東区	300	2.56
原田稔	大阪府茨木市	280	2.39
屋敷高夫	兵庫県西宮市	280	2.39
T O N E 株式会社従業員持株会	大阪市浪速区湊町2丁目1番57号	277	2.37
計		4,122	35.19

(注) 1 当社は自己株式(1,407千株、12.02%)を保有しておりますが、表記しておりません。
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,407,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,248,000	10,248	
単元未満株式	普通株式 58,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,248	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式486株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町2丁目 1番57号	1,407,000		1,407,000	12.02
計		1,407,000		1,407,000	12.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,621	535
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,407,486		1,407,486	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、配当性向並びに財務状況など総合的に勘案して、最適な利益配当を決定しております。

利益配当につきましては、企業体質の強化を図りながらも業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

平成28年5月期は、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、中間配当5円を実施しており、期末配当は普通配当7円とし、合計で年間配当12円を実施することいたしました。

なお、配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては、取締役会となっております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年12月25日 取締役会	51,535	5
平成28年8月30日 定時株主総会	72,138	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	240	304	306	387	370
最低(円)	172	184	237	279	282

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月
最高(円)	365	365	339	337	336	333
最低(円)	342	318	282	287	309	303

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		佐藤 憲史	昭和15年9月11日生	昭和39年3月 当社入社 昭和58年6月 当社国内営業部大阪営業所長 昭和63年8月 当社取締役就任 平成9年8月 当社常務取締役 平成21年7月 当社代表取締役・取締役社長 平成26年8月 当社代表取締役・取締役会長 平成28年8月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	139
(代表取締役) 取締役社長		松村 昌造	昭和29年7月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社事業開発室長 平成13年8月 ロック㈱取締役就任 平成15年6月 当社開発部長・開発センター長 平成16年8月 当社取締役就任 平成21年7月 当社常務取締役 同年8月 ロック㈱代表取締役社長就任 平成26年8月 当社代表取締役・取締役社長就任(現任)	(注)3	88
常務取締役	営業本部長	矢野 大司郎	昭和32年4月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年9月 当社製造部次長 平成18年3月 当社製造本部副本部長 平成18年8月 当社取締役就任 平成27年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	52
取締役	製造部長 品質保証部長	平尾 昌彦	昭和34年12月1日生	平成13年11月 当社入社 平成21年8月 当社開発部長・開発センター長 平成24年6月 当社河内長野工場長・製造部長 同年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	19
取締役 (常勤監査等 委員)		西岡 求	昭和26年9月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年12月 当社マーケティング部長 平成25年8月 当社常勤監査役 就任 同年8月 ロック㈱監査役就任(現任) 平成28年8月 取締役(監査等委員)就任	(注)4	23
取締役 (監査等委員)		粕井 隆	昭和28年9月12日生	昭和53年9月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 昭和57年8月 公認会計士登録 昭和60年9月 東邦ビジネスコンサルタント㈱設立 代表取締役社長(現任) 平成27年8月 当社取締役就任 平成28年8月 取締役(監査等委員)就任	(注)4	10
取締役 (監査等委員)		松井 大輔	昭和43年12月17日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成12年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成20年11月 松井公認会計士事務所設立 所長(現任) 税理士登録 平成21年6月 大丸エナウィン㈱ 監査役 平成27年8月 当社監査役就任 平成28年6月 大丸エナウィン㈱ 社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年8月 取締役(監査等委員)就任	(注)4	
計						331

- (注) 1 取締役 粕井 隆および松井大輔は、社外取締役であります。
 2 当社の監査等委員会については次のとおりです。
 委員長 西岡求、委員 粕井隆、松井大輔
 なお、粕井隆、松井大輔は、非常勤の監査等委員であります。
 3 平成28年8月30日開催の定時株主総会終結の時から 1年間
 4 平成28年8月30日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守の徹底のもと、経営の透明性並びに経営の効率化を確保することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、意思決定の迅速性に取り組むとともに、チェック機能の強化を図り、公正で透明性の高い企業活動と利害関係者の期待・要求に応えてお互いの信頼性を高め企業価値の向上を実現することを目指しております。

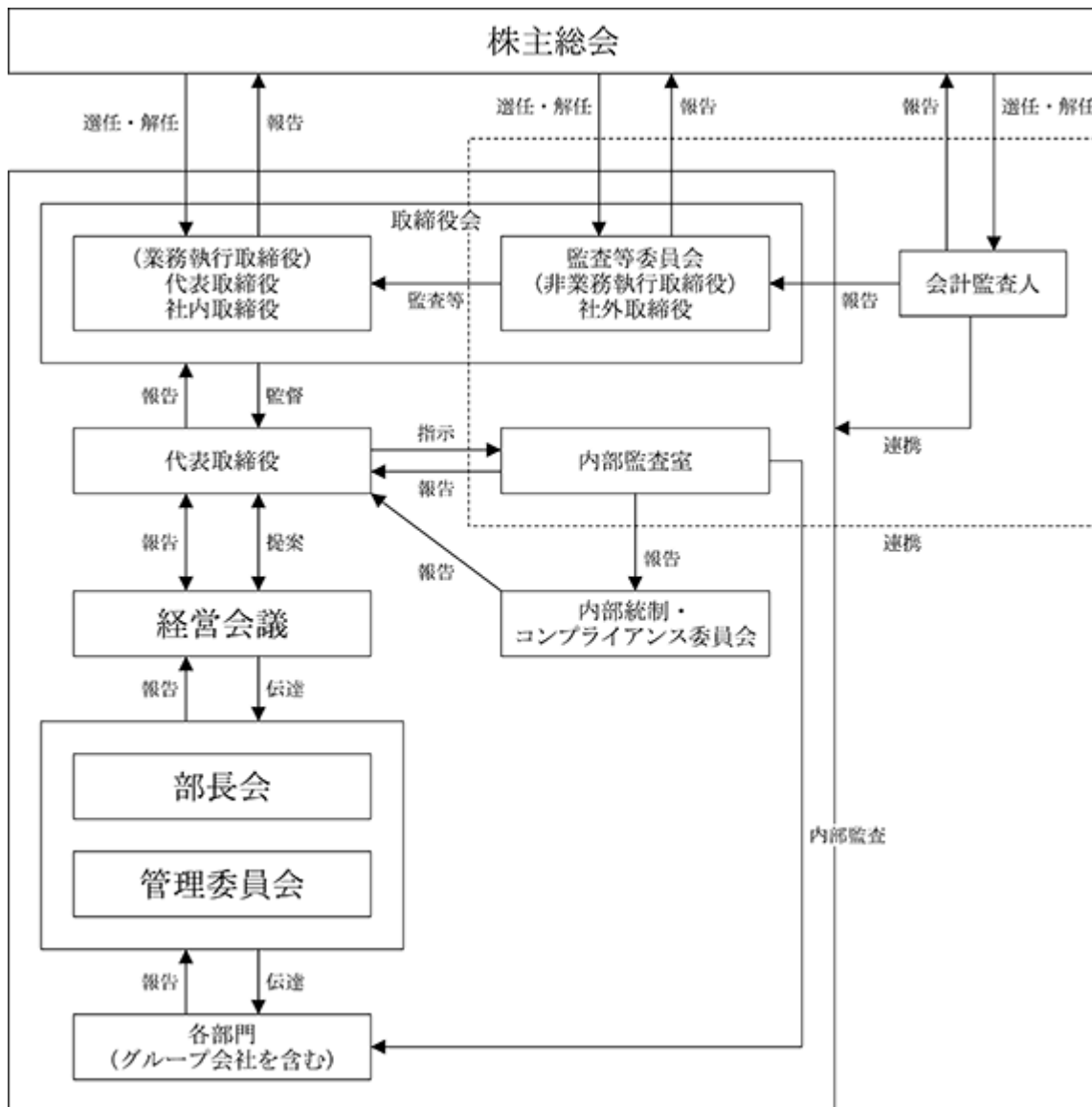
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

平成28年8月30日開催の定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、議決権を有する監査等委員である取締役（その過半数は社外取締役）により構成する監査等委員会を設置し、取締役会の監査機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るものであります。

< 経営機構図の概要 >



(注) コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日時点でのものです。

ロ．当該体制を採用する理由

取締役会は、任期1年の取締役4名及び任期2年の監査等委員である取締役3名で構成されております。法令で定められた重要事項及び取締役会規程に定められた事項をはじめ、経営上の重要な案件に関して担当取締役より報告を受け、審議を行っております。

原則として、定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、代表取締役及び業務担当取締役の業務の執行状況を監督しております。

また、取締役に管理部の部門長を含めたメンバーで、毎月1回経営会議を開催し、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しております。さらに、毎月1回取締役及び各部門長で部長会を開催し、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門の実行責任者が集まる管理委員会において、部門間に共通する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。

監査等委員会は、常勤取締役1名、社外取締役2名で構成されております。監査等委員である取締役は、監査等委員会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、内部監査室の内部統制システムを利用し、取締役会の職務執行監査を行っており、経営に対する監査を十分に果たしていきたいと考えております。

内部監査室は、内部統制システムを機能させるため、内部監査実施計画書を作成し、各部門に内部監査を実施しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

<内部統制システムの整備の状況>

内部監査室は、内部監査実施報告書を作成し、各部門の業務から評価対象サンプルを抽出し、評価手続きを実施し、評価結果を報告しております。

(ア) 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令等遵守(以下「コンプライアンス」という。)のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けることとしております。
- ・監査等委員会は、「監査等委員会監査基準」に基づき、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査することとしております。
- ・内部監査部門の配置により、内部統制システムが有効に機能しているか確認し、整備方針・計画の実行状況を監視しております。
- ・取締役は、コンプライアンスに関する施策を立案、推進しております。
- ・「TONE株式会社 企業行動規範」を定めてその周知および教育研修活動により、当社グループの役職員が当社グループの価値観、倫理・コンプライアンス経営の重要性を認識するように意識の徹底を図っております。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会・役員会その他の重要な会議の意思決定に係る情報、代表取締役社長決裁その他の重要な決裁に係る情報ならびに財務、事務およびリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備しております。
- ・情報管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応することとしております。

(ウ) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼす損失の危険を全般的に認識、評価する仕組みを整備するとともに、損失の危険の管理に関連する規程を整備し、平時における事前予防体制を整備しております。
- ・損失の危険の管理の実効性を確保するために、専門の委員会を設置し、委員会および委員長の職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。
- ・当社および当社子会社の経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し又は発生するおそれが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講ずることとしております。

- (エ) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 経営計画については、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期経営計画に基づき各業務執行において目標達成のために活動するとともに、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。
 - ・ 業務執行については、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとることとしております。
 - ・ 日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。
- (オ) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 当社子会社の取締役は、当社子会社の財務状態、経営成績その他これらに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合、速やかに当社に報告することとしております。
- (カ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は当社子会社に対し、当社の施策に準じた適正な業務遂行を行うよう指導しております。
 - ・ 内部監査室は、当社子会社における業務運営の状況を把握し、その改善を図るために監査を行っております。
- (キ) 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の当社の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社の監査等委員は、使用人に対して補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとしております。
 - ・ 監査業務補助者の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査等委員会の事前の同意を得ることとし、監査等委員会の命令に従い、監査業務の補助を行わねばならないものとなっております。
- (ク) 当社および当社子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員に報告するための体制その他の当社の監査等委員への報告に関する体制
- ・ 取締役および使用人は、監査等委員会の定めるところに従い、各監査等委員の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。
 - ・ 監査等委員が、必要に応じていつでも、取締役および従業員に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとしております。
 - ・ 当社及び当社子会社の役員は、当社または当社子会社の重大な損失、役員等の違法・不正行為等を認識した場合、速やかに当社の監査等委員に報告しております。
- (ケ) 報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 「内部通報規程」に基づき、当社は、監査等委員への報告をしたことを理由として、当該報告を行った者に対して解雇その他いかなる不利益取扱いを行わないものとし、不利益取扱いを防ぐために適切な措置をとるものとなっております。
- (コ) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社の監査等委員会がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することといたします。
- (サ) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役社長は定期的に監査等委員と情報交換するとともに、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、監査等委員会が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図る環境を整備することとしております。
 - ・ 監査の実効性確保に係る監査等委員の意見を十分に尊重しなければならないこととなっております。

(シ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、取締役会の管理・監督のもと財務報告に係る内部統制を構築・運用・評価することとなっております。
- ・内部監査室は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制の状況について定期的に監査し、その結果を取締役社長に報告することとなっております。
- ・監査等委員会は、業務監査の一環として財務報告に係る内部統制の構築・運用に係る取締役の職務遂行状況を監査する。また、会計監査人の監査の方法および結果の相当性の監査を通じて、財務報告に係る内部統制の構築・運用状況を監査することとなっております。

< リスク管理体制の整備の状況 >

経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識・評価しリスク管理の実効性を確保する体制として、内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関し、経営環境の変化に合わせた適切な規程を策定するとともに、業務全般における法律上の諸問題について、弁護士等の外部専門家に相談・連携する体制を整備しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査等委員会（監査等委員であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員会が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことのできる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員、会計監査人、内部監査室は必要に応じて意見交換を実施し、内部統制システムを利用した組織的な監査を行う予定です。

なお、監査等委員 粕井 隆氏は、公認会計士としての知見と経営コンサルタントとして数多くの企業で中期経営計画の策定、経営システムの強化等のコンサルティングに従事した実績を有しております。監査等委員 松井大輔氏は、税理士として財務及び税務分野において豊富な経験と高い見識を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽有限責任監査法人を選任しております。会計監査の業務執行は公認会計士 岡本伸吾氏及び平塚博路氏が担当するほか、その補助者として公認会計士5名、その他4名により実施されております。

社外取締役

当社の社外取締役（監査等委員）は2名であります。

監査等委員 粕井隆氏は東邦ビジネスコンサルタント株式会社の代表取締役ですが、同法人と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員 松井大輔氏は、大丸エナウィン株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。同法人と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準や方針を明確には定めておりませんが、東京証券取引所の独立性基準を参考にし、また、法令、財務、会計、経営全般に係る見地から過去の職歴や経験、知識、人柄等を総合的に判断し選任しております。

社外取締役（監査等委員）は、当社経営陣から一定の距離にある独立した立場として取締役会に出席し、中立的かつ専門的な立場から意見することで、経営監視の実効性と公平性を高めております。さらに、状況に応じて当社取締役または主要な使用人等とも適宜意見交換などを行い、経営の効率性、健全性の維持向上に努めております。

なお、粕井隆、松井大輔の両氏は、独立役員として東京証券取引所に届出済みです。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	121,900	90,900	31,000	4
監査役 (社外監査役を除く)	12,900	11,400	1,500	1
社外役員	17,950	13,950	4,000	4
計	152,750	116,250	36,500	9

- (注) 1 上記には、平成27年8月28日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
2 支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3 取締役および監査役の報酬限度額は、平成19年8月30日開催の第72回定時株主総会において、取締役は年額1億8千万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)、監査役は年額5千万円以内と決議いただいております。

(イ) 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員報酬は「固定報酬」及び「業績連動報酬」で構成され決定方法は次の通りです。

固定報酬（月次定額報酬）は各役員の職位等に応じて決定しております。

業績連動報酬（役員賞与）は役員報酬規程に定める利益基準額をベースに決定しております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	566,124千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	242,000	280,720	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
フルサト工業(株)	45,000	86,535	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)大垣共立銀行	145,000	64,960	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
中央自動車工業(株)	70,000	59,990	友好的な関係を維持するため。
トラスコ中山(株)	10,541	40,793	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)りそなホールディングス	56,600	40,344	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
アークランドサカモト(株)	12,250	35,696	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
テクノスマート(株)	50,000	22,800	友好的な関係を維持するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,257	17,421	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)NaI T O	14,000	3,080	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。

(注)(株)NaI T Oは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	242,000	225,060	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
中央自動車工業(株)	70,000	64,680	友好的な関係を維持するため。
フルサト工業(株)	45,000	62,820	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
トラスコ中山(株)	10,541	53,864	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)大垣共立銀行	145,000	47,125	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
アークランドサカモト(株)	24,500	29,424	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)りそなホールディングス	56,600	23,851	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
テクノスマート(株)	50,000	17,400	友好的な関係を維持するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,257	8,058	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)NaI T O	14,000	2,170	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。

(注)(株)NaI T Oは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計金額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式					
非上場株式以外の株式	23,983	14,496	499		4,493

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(イ) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,600		18,600	
連結子会社				
計	18,600		18,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などをふまえた検討を行い、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、決算業務マニュアル等を整備しております。

また、社外セミナーへの参加、会計・税務情報誌の定期購読などを行い、会計基準の変更等に的確に対応できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,108	410,554
受取手形及び売掛金	1 1,187,091	1,200,782
商品及び製品	781,694	880,520
仕掛品	449,307	429,585
原材料及び貯蔵品	676,170	689,052
繰延税金資産	59,787	52,051
その他	38,686	55,358
貸倒引当金	3,690	3,900
流動資産合計	3,632,156	3,714,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	674,808	620,833
機械装置及び運搬具（純額）	113,085	111,610
工具、器具及び備品（純額）	28,479	28,253
土地	740,263	740,263
リース資産（純額）	42,947	31,863
建設仮勘定	-	13,888
有形固定資産合計	2, 3 1,599,585	2, 3 1,546,711
無形固定資産		
リース資産	17,931	15,787
その他	59,341	46,349
無形固定資産合計	77,272	62,136
投資その他の資産		
投資有価証券	3 708,995	3 580,621
その他	303,257	289,200
投資その他の資産合計	1,012,252	869,821
固定資産合計	2,689,110	2,478,669
資産合計	6,321,267	6,192,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,771	586,228
短期借入金	3 622,141	3 271,999
リース債務	19,843	21,355
未払法人税等	267,796	195,444
賞与引当金	102,328	105,455
役員賞与引当金	32,000	36,500
未払金	117,450	106,959
未払費用	53,145	50,439
その他	57,803	20,105
流動負債合計	1,838,281	1,394,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
固定負債		
長期借入金	3 378,145	3 431,692
長期未払金	55,998	40,279
リース債務	44,095	28,787
繰延税金負債	169,988	130,903
退職給付に係る負債	183,600	159,202
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	837,907	796,946
負債合計	2,676,189	2,191,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,949,909	3,376,871
自己株式	370,325	370,861
株主資本合計	3,347,964	3,774,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,308	212,690
為替換算調整勘定	1,805	14,160
その他の包括利益累計額合計	297,113	226,850
純資産合計	3,645,078	4,001,241
負債純資産合計	6,321,267	6,192,675

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
売上高	5,112,428	5,494,367
売上原価	1,3 3,055,328	1,3 3,193,693
売上総利益	2,057,100	2,300,674
販売費及び一般管理費	2,3 1,240,492	2,3 1,317,022
営業利益	816,607	983,651
営業外収益		
受取利息	227	82
受取配当金	13,822	17,992
投資有価証券売却益	2,072	7,999
為替差益	73,505	-
その他	6,311	8,214
営業外収益合計	95,939	34,289
営業外費用		
支払利息	8,757	5,832
固定資産除却損	654	637
為替差損	-	64,095
その他	1,418	2,778
営業外費用合計	10,831	73,343
経常利益	901,715	944,597
特別損失		
たな卸資産廃棄損	15,047	-
特別損失合計	15,047	-
税金等調整前当期純利益	886,668	944,597
法人税、住民税及び事業税	388,742	370,235
法人税等調整額	10,108	13,407
法人税等合計	378,633	383,642
当期純利益	508,034	560,955
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	508,034	560,955

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
当期純利益	508,034	560,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,366	82,617
為替換算調整勘定	1,112	12,354
その他の包括利益合計	1 167,478	1 70,263
包括利益	675,513	490,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675,513	490,692
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	2,544,963	369,729	2,943,614
当期変動額					
剰余金の配当			103,088		103,088
自己株式の取得				595	595
親会社株主に帰属する当期純利益			508,034		508,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			404,946	595	404,350
当期末残高	605,000	163,380	2,949,909	370,325	3,347,964

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	128,941	693	129,635	3,073,249
当期変動額				
剰余金の配当				103,088
自己株式の取得				595
親会社株主に帰属する当期純利益				508,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,366	1,112	167,478	167,478
当期変動額合計	166,366	1,112	167,478	571,828
当期末残高	295,308	1,805	297,113	3,645,078

当連結会計年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	2,949,909	370,325	3,347,964
当期変動額					
剰余金の配当			133,992		133,992
自己株式の取得				535	535
親会社株主に帰属する当期純利益			560,955		560,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			426,962	535	426,426
当期末残高	605,000	163,380	3,376,871	370,861	3,774,391

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	295,308	1,805	297,113	3,645,078
当期変動額				
剰余金の配当				133,992
自己株式の取得				535
親会社株主に帰属する当期純利益				560,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,617	12,354	70,263	70,263
当期変動額合計	82,617	12,354	70,263	356,163
当期末残高	212,690	14,160	226,850	4,001,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886,668	944,597
減価償却費	101,562	107,979
為替差益	34,044	47,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,870	210
賞与引当金の増減額(は減少)	15,090	3,126
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,260	4,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,247	24,397
受取利息及び受取配当金	14,050	18,075
支払利息	8,757	5,832
投資有価証券売却損益(は益)	2,072	7,999
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	654	637
たな卸資産廃棄損	15,047	-
売上債権の増減額(は増加)	47,289	13,691
たな卸資産の増減額(は増加)	62,082	93,593
仕入債務の増減額(は減少)	190,779	22,429
未払消費税等の増減額(は減少)	34,373	37,971
その他	5,312	13,351
小計	678,666	927,322
利息及び配当金の受取額	14,049	18,075
利息の支払額	5,271	5,345
法人税等の支払額	297,422	445,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,022	494,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	256,085	60,888
投資有価証券の売却による収入	2,113	9,000
差入保証金の差入による支出	807	347
保険積立金の積立による支出	3,050	2,490
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,829	54,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	47,431	400,058
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	239,962	400,765
配当金の支払額	102,622	133,733
リース債務の返済による支出	21,600	21,355
長期未払金の返済による支出	10,707	24,744
自己株式の純増減額（ は増加）	595	535
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,918	481,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,803	8,871
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87,922	32,554
現金及び現金同等物の期首残高	531,031	443,108
現金及び現金同等物の期末残高	1 443,108	1 410,554

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社
連結子会社名 ロック㈱
TONE VIETNAM CO., LTD.
利根股份有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した利根股份有限公司を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTONE VIETNAM CO., LTD.と利根股份有限公司の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置 10年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を算定する方法による簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛債務

ヘッジ方針

外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	6,749千円	千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
	2,270,031千円	2,327,438千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	368,054千円	358,952千円
土地	680,793千円	680,793千円
投資有価証券	558,370千円	462,487千円
計	1,607,217千円	1,502,232千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	340,425千円	240,588千円
長期借入金	320,718千円	411,538千円

(連結損益計算書関係)

1 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	73,632千円	61,841千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
給料手当賞与	318,061千円	305,263千円
賞与引当金繰入額	38,919千円	44,523千円
退職給付費用	10,808千円	12,426千円
その他の人件費	67,029千円	68,207千円
販売奨励金	7,552千円	7,503千円
販売促進費	10,842千円	10,855千円
包装荷造・運送費	89,554千円	93,330千円
広告宣伝・交際費	58,203千円	102,259千円
通信・交通費	60,740千円	59,520千円
減価償却費	12,841千円	14,981千円
その他販売費	101,672千円	102,088千円
計	776,224千円	820,960千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
役員報酬	100,050千円	116,250千円
給料手当賞与	83,325千円	89,045千円
賞与引当金繰入額	12,505千円	13,303千円
役員賞与引当金繰入額	32,000千円	36,500千円
退職給付費用	2,408千円	4,205千円
その他の人件費	28,708千円	28,020千円
租税公課	14,784千円	19,123千円
減価償却費	31,139千円	36,769千円
研究開発費	40,870千円	39,547千円
その他一般管理費	118,475千円	113,296千円
計	464,268千円	496,061千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	66,434千円	65,454千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	235,284千円	127,374千円
組替調整額	76千円	- 千円
税効果調整前	235,207千円	127,374千円
税効果額	68,841千円	44,756千円
その他有価証券評価差額金	166,366千円	82,617千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,112千円	12,354千円
その他の包括利益合計	167,478千円	70,263千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,713,000株			11,713,000株	
自己株式					
普通株式	1,404,033株	1,832株		1,405,865株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,832株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 8月28日 定時株主総会	普通株式	51,544	5.00	平成26年 5月31日	平成26年 8月29日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	51,544	5.00	平成26年11月30日	平成27年 2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,457	8.00	平成27年 5月31日	平成27年 8月31日

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	11,713,000株			11,713,000株	
自己株式 普通株式	1,405,865株	1,621株		1,407,486株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,621株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	82,457	8.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	51,535	5.00	平成27年11月30日	平成28年2月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,138	7.00	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	443,108千円	410,554千円
現金及び現金同等物	443,108千円	410,554千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

給与・人事情報システム用サーバ、基幹システム及び会計システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブはリスクヘッジ目的のみに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスク回避のため為替予約取引を利用しております。

借入金には運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)として調達したものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されているため、すべて固定金利による契約で金融機関より借入を行っております。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る外貨建ての営業債務について、その円換算額を確定するため並びに将来の為替変動リスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに基づいて行っており、その契約にあたっては、信用リスクを軽減するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と行っております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	443,108	443,108	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,187,091	1,187,091	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	676,324	676,324	-
資産計	2,306,524	2,306,524	-
(1) 支払手形及び買掛金	565,771	565,771	-
(2) 短期借入金	622,141	622,141	-
(3) 未払法人税等	267,796	267,796	-
(4) 長期借入金	378,145	377,266	878
負債計	1,833,854	1,832,976	878

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	410,554	410,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,200,782	1,200,782	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	548,950	548,950	-
資産計	2,160,287	2,160,287	-
(1) 支払手形及び買掛金	586,228	586,228	-
(2) 短期借入金	271,999	271,999	-
(3) 未払法人税等	195,444	195,444	-
(4) 長期借入金	431,692	430,185	1,506
負債計	1,485,364	1,483,858	1,506

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年5月31日	平成28年5月31日
非上場株式	32,670	31,670

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	443,108			
受取手形及び売掛金	1,187,091			
合計	1,630,200			

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	410,554			
受取手形及び売掛金	1,200,782			
合計	1,611,337			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	622,141					
長期借入金		186,528	108,082	46,055	27,720	9,760
合計	622,141	186,528	108,082	46,055	27,720	9,760

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	271,999					
長期借入金		216,080	125,457	51,655	38,500	
合計	271,999	216,080	125,457	51,655	38,500	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	676,324	240,767	435,557
	小計	676,324	240,767	435,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		676,324	240,767	435,557

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	540,891	228,822	312,069
	小計	540,891	228,822	312,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,058	11,944	3,885
	小計	8,058	11,944	3,885
合計		548,950	240,767	308,183

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	118	2,072	
(2) 債券			
(3) その他			
小計	118	2,072	

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	8,000	7,999	
(2) 債券			
(3) その他			
小計	8,000	7,999	

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従来は退職金規程に基づく退職一時金制度（積立型と非積立型の併用）を設けておりましたが、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度（積立型）に移行しております。なお、確定給付企業年金制度による給付に充てるため、一部中小企業退職金共済制度（中退共）にも加入しております。

このほか、賃金規則に基づき、管理職に対する退職一時金制度（非積立型）を設けております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	212,848	183,600
退職給付費用(千円)	19,147	23,947
退職給付の支払額(千円)	1,213	125
確定給付企業年金制度への拠出額(千円)	47,181	48,219
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	183,600	159,202

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	257,149	272,621
確定給付企業年金制度による年金資産(千円)	52,252	93,160
中小企業退職金共済制度による給付相当額(千円)	58,071	62,015
	146,825	117,445
非積立型制度の退職給付債務(千円)	36,775	41,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	183,600	159,202
退職給付に係る負債(千円)	183,600	159,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	183,600	159,202

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	19,147	23,947
中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	4,515	4,320
退職給付費用(千円)	23,662	28,267

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	18,765千円	12,407千円
賞与引当金	24,155千円	25,408千円
貸倒引当金	432千円	1,201千円
たな卸資産評価損	209,883千円	213,966千円
その他	16,433千円	13,034千円
計	269,670千円	266,017千円
評価性引当額	209,883千円	213,966千円
合計	59,787千円	52,051千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	14,282千円	12,295千円
少額減価償却資産	817千円	236千円
資産除去債務	1,217千円	1,156千円
退職給付に係る負債	60,432千円	48,602千円
投資有価証券評価損	5,860千円	3,060千円
固定資産買換圧縮積立金	94,288千円	84,250千円
その他有価証券評価差額金	140,249千円	94,304千円
その他	12,810千円	23,700千円
計	139,118千円	89,503千円
評価性引当額	30,869千円	41,400千円
合計	169,988千円	130,903千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(差異原因)		
住民税均等割	0.3%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	2.9%
受取配当金等益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
評価性引当額の増減	3.6%	3.4%
実効税率変更による差異	0.1%	0.1%
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	40.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,090千円減少し、法人税等調整額が651千円、その他有価証券評価差額金が3,741千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,988,309	1,874,459	1,249,659	5,112,428		5,112,428
セグメント間の 内部売上高又は振替高		29,041		29,041	29,041	
計	1,988,309	1,903,500	1,249,659	5,141,469	29,041	5,112,428
セグメント利益	317,638	212,207	313,530	843,377	26,769	816,607
その他の項目						
減価償却費	38,840	38,447	24,274	101,562		101,562

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,141,323	1,959,028	1,394,015	5,494,367		5,494,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高		32,417		32,417	32,417	
計	2,141,323	1,991,446	1,394,015	5,526,784	32,417	5,494,367
セグメント利益	380,685	274,310	354,701	1,009,697	26,045	983,651
その他の項目						
減価償却費	36,520	38,774	32,684	107,979		107,979

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	工具	機器	合計
外部顧客への売上高	2,831,152	2,281,276	5,112,428

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	合計
3,862,769	494,436	526,476	45,309	183,436	5,112,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,315,721	283,863	1,599,585

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,043,479	全セグメント共通
株式会社山善	758,075	全セグメント共通
株式会社イチネン前田	469,727	全セグメント共通

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	工具	機器	合計
外部顧客への売上高	2,941,439	2,552,927	5,494,367

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	合計
4,100,351	500,814	602,196	55,463	235,540	5,494,367

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	台湾	合計
1,298,548	247,993	170	1,546,711

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,082,310	全セグメント共通
株式会社山善	752,797	全セグメント共通
株式会社イチネン前田	509,333	全セグメント共通

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
1株当たり純資産額	353円65銭	1株当たり純資産額	388円26銭
1株当たり当期純利益金額	49円28銭	1株当たり当期純利益金額	54円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	508,034	560,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	508,034	560,955
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,308	10,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	622,141	271,999	0.475	
1年以内に返済予定のリース債務	19,843	21,355		
長期借入金	378,145	431,692	0.335	平成29年6月～ 平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,095	28,787		平成29年6月～ 平成32年5月
その他有利子負債(長期未払金等)	22,401	11,250	1.722	平成28年6月～ 平成29年6月
計	1,086,626	765,085		

- (注) 1 平均利率については、期末日現在における加重平均利率にて算出しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	216,080	125,457	51,655	38,500
リース債務	10,800	15,402	2,585	
その他有利子負債	99			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,114,033	2,595,082	3,731,039	5,494,367
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	169,884	474,974	589,858	944,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金 額 (千円)	101,557	291,124	346,601	560,955
1 株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	9.85	28.24	33.63	54.43

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利 益金額 (円)	9.85	18.39	5.38	20.8

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,957	302,543
受取手形	¹ 159,843	140,517
売掛金	³ 1,050,684	³ 1,078,925
商品	356,675	381,200
製品	425,019	497,199
原材料	638,586	602,119
仕掛品	432,034	429,585
貯蔵品	37,571	33,689
前払費用	7,975	24,469
未収入金	190	³ 57,923
繰延税金資産	59,296	53,679
その他	³ 1,099	³ 8,042
貸倒引当金	3,690	3,900
流動資産合計	3,499,244	3,605,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	451,579	430,514
構築物	11,174	9,422
機械及び装置	43,217	46,590
車両運搬具	643	2,505
工具、器具及び備品	21,046	20,121
土地	740,263	740,263
リース資産	42,947	31,863
建設仮勘定	-	12,964
有形固定資産合計	² 1,310,872	² 1,294,244
無形固定資産		
ソフトウェア	55,703	43,733
リース資産	17,931	15,787
その他	2,616	2,616
無形固定資産合計	76,250	62,136
投資その他の資産		
投資有価証券	² 708,995	² 580,621
関係会社株式	71,237	98,029
関係会社長期貸付金	524,920	462,240
その他	154,121	156,120
投資その他の資産合計	1,459,274	1,297,011
固定資産合計	2,846,397	2,653,392
資産合計	6,345,642	6,259,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,137	72,465
買掛金	488,720	510,850
短期借入金	² 400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 219,573	² 269,736
リース債務	19,843	21,355
未払金	111,713	106,300
未払法人税等	267,075	194,658
未払費用	52,445	49,434
預り金	7,968	8,804
賞与引当金	102,328	105,455
役員賞与引当金	32,000	36,500
その他	49,765	9,820
流動負債合計	1,826,572	1,385,380
固定負債		
長期借入金	² 378,145	² 427,217
リース債務	44,095	28,787
長期未払金	55,555	40,279
預り保証金	2,300	2,300
資産除去債務	3,780	3,780
繰延税金負債	169,988	130,903
退職給付引当金	183,415	158,832
固定負債合計	837,279	792,100
負債合計	2,663,852	2,177,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金	163,380	163,380
資本剰余金合計	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金	40,000	40,000
別途積立金	530,000	530,000
圧縮積立金	198,104	190,877
繰越利益剰余金	2,069,072	2,559,570
利益剰余金合計	2,988,426	3,471,698
自己株式	370,325	370,861
株主資本合計	3,386,481	3,869,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,308	212,690
評価・換算差額等合計	295,308	212,690
純資産合計	3,681,789	4,081,907
負債純資産合計	6,345,642	6,259,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
売上高	1 5,128,494	1 5,488,811
売上原価	3,071,369	3,200,858
売上総利益	2,057,124	2,287,953
販売費及び一般管理費	2 1,205,861	1, 2 1,269,383
営業利益	851,263	1,018,569
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 13,987	1 18,200
投資有価証券売却益	2,072	7,999
為替差益	80,675	-
その他	5,797	7,925
営業外収益合計	102,533	34,125
営業外費用		
支払利息	8,582	5,694
固定資産除却損	654	637
為替差損	-	44,868
その他	953	2,777
営業外費用合計	10,191	53,977
経常利益	943,605	998,717
特別損失		
たな卸資産廃棄損	15,047	-
特別損失合計	15,047	-
税引前当期純利益	928,558	998,717
法人税、住民税及び事業税	388,672	370,165
法人税等調整額	9,617	11,288
法人税等合計	379,054	381,453
当期純利益	549,503	617,264

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	605,000	163,380	151,250	40,000	530,000	200,533	1,620,228	2,542,011
当期変動額								
剰余金の配当							103,088	103,088
圧縮積立金の取崩						2,429	2,429	-
自己株式の取得								
当期純利益							549,503	549,503
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						2,429	448,844	446,414
当期末残高	605,000	163,380	151,250	40,000	530,000	198,104	2,069,072	2,988,426

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	369,729	2,940,662	128,941	128,941	3,069,604
当期変動額					
剰余金の配当		103,088			103,088
圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	595	595			595
当期純利益		549,503			549,503
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			166,366	166,366	166,366
当期変動額合計	595	445,818	166,366	166,366	612,185
当期末残高	370,325	3,386,481	295,308	295,308	3,681,789

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	605,000	163,380	151,250	40,000	530,000	198,104	2,069,072	2,988,426
当期変動額								
剰余金の配当							133,992	133,992
圧縮積立金の取崩						7,226	7,226	-
自己株式の取得								
当期純利益							617,264	617,264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						7,226	490,498	483,271
当期末残高	605,000	163,380	151,250	40,000	530,000	190,877	2,559,570	3,471,698

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	370,325	3,386,481	295,308	295,308	3,681,789
当期変動額					
剰余金の配当		133,992			133,992
圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	535	535			535
当期純利益		617,264			617,264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			82,617	82,617	82,617
当期変動額合計	535	482,735	82,617	82,617	400,118
当期末残高	370,861	3,869,217	212,690	212,690	4,081,907

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～31年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額・年金資産に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業計年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形	6,749千円	千円

2 担保資産

(1) 担保提供資産

	前事業計年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
建物	368,054千円	358,952千円
土地	680,793千円	680,793千円
投資有価証券	558,370千円	462,487千円
計	1,607,217千円	1,502,232千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業計年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	150,000千円	千円
1年以内返済予定長期借入金	190,425千円	240,588千円
長期借入金	320,718千円	411,538千円
計	661,143千円	652,126千円

3 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

	前事業計年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	24,988千円	87,307千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 5月31日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 5月31日 至 平成28年 5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	26,521千円	32,355千円
販売費及び一般管理費	千円	12,000千円
営業取引以外の取引による取引高	154千円	166千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
給料手当賞与	305,928千円	293,043千円
賞与引当金繰入額	38,919千円	44,523千円
退職給付費用	10,623千円	12,241千円
その他の人件費	64,404千円	65,530千円
販売奨励金	7,552千円	7,503千円
販売促進費	10,722千円	10,845千円
包装荷造・運送費	89,521千円	92,994千円
広告宣伝・交際費	58,035千円	99,449千円
通信・交通費	60,212千円	57,940千円
減価償却費	12,059千円	12,597千円
その他販売費	100,760千円	100,002千円
計	758,740千円	796,671千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
役員報酬	100,050千円	116,250千円
給料手当賞与	79,300千円	82,832千円
賞与引当金繰入額	12,505千円	13,303千円
役員賞与引当金繰入額	32,000千円	36,500千円
退職給付費用	2,408千円	4,205千円
その他の人件費	28,708千円	27,766千円
租税公課	14,768千円	19,108千円
減価償却費	29,287千円	28,409千円
研究開発費	40,870千円	39,547千円
その他一般管理費	107,223千円	104,788千円
計	447,120千円	472,711千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式71,237千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式98,029千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当事業年度 (平成28年 5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	18,765千円	12,407千円
賞与引当金	24,155千円	25,408千円
貸倒引当金	432千円	1,201千円
たな卸資産評価損	209,883千円	213,966千円
その他	15,942千円	14,662千円
計	269,179千円	267,644千円
評価性引当額	209,883千円	213,966千円
合計	59,296千円	53,679千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	14,282千円	12,295千円
少額減価償却資産	817千円	236千円
資産除去債務	1,217千円	1,156千円
退職給付引当金	60,432千円	48,602千円
投資有価証券評価損	5,860千円	3,060千円
固定資産買換圧縮積立金	94,288千円	84,250千円
その他有価証券評価差額金	140,249千円	94,304千円
その他	2,431千円	2,311千円
計	149,496千円	110,892千円
評価性引当額	20,491千円	20,011千円
合計	169,988千円	130,903千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当事業年度 (平成28年 5月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(差異原因)		
住民税均等割	0.3%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	2.7%
受取配当金等益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	2.2%	2.0%
実効税率変更による差異	0.1%	0.1%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	38.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,090千円減少し、法人税等調整額が651千円、その他有価証券評価差額金が3,741千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	451,579	7,602		28,667	430,514	493,020
構築物	11,174			1,751	9,422	18,771
機械及び装置	43,217	15,101	238	11,490	46,590	842,481
車両運搬具	643	2,557		695	2,505	16,989
工具、器具及び備品	21,046	11,505	398	12,032	20,121	871,271
土地	740,263				740,263	
リース資産	42,947			11,084	31,863	69,211
建設仮勘定		12,964			12,964	
有形固定資産計	1,310,872	49,730	637	65,721	1,294,244	2,311,745
無形固定資産						
ソフトウェア	55,703	8,400		20,370	43,733	93,904
リース資産	17,931	6,999		9,142	15,787	55,037
その他	2,616				2,616	
無形固定資産計	76,250	15,399		29,513	62,136	148,942

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	河内長野工場	ピロー包装機	7,000千円
建設仮勘定	河内長野工場	展示室増設	8,964千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	3,690	210		3,900
賞与引当金	102,328	105,455	102,328	105,455
役員賞与引当金	32,000	36,500	32,000	36,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 東京都千代田区一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tonetool.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成22年2月11日付で、株主名簿管理人を株式会社だいこう証券ビジネスから三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。特別口座の口座管理機関は株式会社だいこう証券ビジネスであります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第80期)	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日	平成27年8月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日	平成27年8月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。		平成27年9月4日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第81期第1四半期	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	平成27年10月9日 近畿財務局長に提出。
	第81期第2四半期	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	平成28年1月14日 近畿財務局長に提出。
	第81期第3四半期	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	平成28年4月13日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第80期)	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日	平成27年9月4日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8 月30日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成27年 6 月 1 日から平成28年 5 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成28年 5 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T O N E 株式会社の平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T O N E 株式会社が平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8 月30日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O N E 株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。